

農政の動き 2015年8月21日～8月26日

◇甘利TPP相 9月中の閣僚会合開催目指す◇

環太平洋連携協定（TPP）閣僚会合の開催時期について、甘利明TPP担当相は閣議後会見で、「8月中が難しいなら、9月中というくらいに期限を切って、残されている課題の間合いを詰めていく緊迫感と臨場感が必要だ」と述べ、あらためて早期開催を目指す姿勢を示した。（2015年8月21日）

◇ドローンの農業利用 安全基準策定へ検討会◇

ドローンによる農薬散布など農林水産分野における小型無人機（マルチコプター）の安全対策基準の策定に向け、農林水産航空協会は東京都内で、有識者による検討会の初会合を開いた。①機体の認定基準②飛行基準③オペレーターの認定基準——などについて年内にも指針案をまとめる。同協会では、積載重量10kg以上の産業用無人ヘリコプターの機体の性能確認や操縦者の認定・管理などを担うが、小型無人機は安全基準がなく、対象外となっている。航空法の改正など政府が進める小型無人機の適正運航に関するルールづくりを踏まえ、検討する。（24日）

◇東日本の平均気温 9～11月は高く◇

気象庁は、9～11月の3カ月予報を発表。平均気温は北・西日本で平年並みか高く、東日本で高い。〈9月〉北日本は、天気は数日周期で変わるが、平年に比べ晴れの日が多い〈10月〉全国的に天気は数日周期で変わる。東日本太平洋側と西日本は、平年に比べ晴れの日が多い〈11月〉北・東・西日本太平洋側は、平年に比べ晴れの日が少ない。（25日）

◇14年の作付延べ面積 1%減の414万6千ha◇

農林水産省は、2014年の田畑計の作付（栽培）延べ面積は、全国で前年比1%（2万1千ha）減の414万6千haだったと発表した。耕地利用率は前年並みの91.8%。うち田は前年と同じ227万3千haで、耕地利用率も前年並みの92.5%。畑は1%（1万3千ha）減の187万4千haで、耕地利用率は前年並みの91.0%となった。（25日）

◇6、7月の豪雨・台風災害激甚災害に指定◇

政府は、6月2日から7月26日の梅雨前線に伴う豪雨と台風9号、11号、12号による災害を激甚災害に指定した。全国を対象に農地の災害復旧事業などの補助率のかさ上げを措置する。（25日）

◇14年産大豆の生産費1.7%増の6万3858円◇

農林水産省は、2014年産大豆の10a当たり全算入生産費（資本利子・地代全額算入生産費）は、前年産比1.7%増の6万3858円となったと発表した。収量増で乾燥・調製委託数量が増え、賃借料と料金が増加したことなどが要因。（25日）

◇安倍首相 オバマ大統領とTPP協力で一致◇

安倍晋三首相は、オバマ米大統領と電話会談し、日米関係などを意見交換した。環太平洋連携協定（TPP）では、早期妥結に向け、引き続き協力していくことで一致した。（26日）